

毎月1日は東海地震特集



うと聞いていますか。

——当時と比べてどれくらい変化していますか。

GPSはなかったし、地震計も東大や名古屋大が設置していたが、密度の高い観測網が敷かれたのは一九八三（昭和五十八）年です。東海地域だけで五十カ所くらい増えられ、おおよそ二倍に増えました。

最初の二十年は、微小地震の観測からプレートの形をきっちり決めることに精力が注がれました。それで、東海地方の下にあるプレートと地震発生の仕組みが分かった。その後データを蓄積して、前兆とされる「ゆっく〜ゆっく〜」の発生などを把握できるようになった。

——具体的な成果はどのくらいありましたか。

観測網を整備する途中では何の変化もなかったが、九七年ごろに浜名湖付近でプレートがずれる、逆方向に、動いていることが分かった。去年あたりから、プレートが止まってきているが、「プレート間が滑らずに固くくっつく」とい

前兆

最近の大地震時に、徳津点で何かが起きていないか目を皿のようにかきつけて見ていたが、何も無い。理論的には大きな地震の前に急激に変形すると予測されているが、一秒前まで何もなくて突然起きてしまった。理論と岩石を使った実験での根拠はあるが、現実の地震で実証された根拠はない。

だから東海地震の予知はまさしくぶっつけ本番。阪神・淡路大震災後は、中央防災会議でも予知に頼りすぎるのはよくないといふことで、不意打ちのケースに軸足が移ってきている。予知できる確率はいくらぐらいだろうか。

樂觀的に考えても20～30%くらいだ。前兆が出ないかも知れないし、あっても非常に小さければキャッチできないかもしれない。判定会で異常と判断するのが間に合うかという問題もあり、どれか一つ欠けても成功とは言えない。だから予知を前提とした防災訓練を続けるのは非常に危ないことだ。不意にくると思えなければならぬ。

岡田義光副会長

地震予知連

提唱者 石橋克彦神戸大教授

	全国的な動き	主な地震など
1976	●石橋東大助手(当時)が地震予知連絡会(1969年発足)で東海地震の危険性を指摘 ●閣議決定で内閣に「地震予知推進本部」を設置	
1977	●地震予知連に「東海地域判定会」設置	
1978	●地震予知を前提とした防災体制を推進するための「大規模地震対策特別措置法」施行	78.1 伊豆大島近海地震 78.6 宮城県沖地震
1979	●中央防災会議が「地震防災基本計画」を策定 ●「東海地域判定会」が「地震防災対策強化地域判定会」に衣替え	
1980	●地方で避難地などを整備するための「地震財特法」公布	
1981	●「建築基準法」が改正され、耐震基準が強化される	83.5 日本海中部地震
1984	●国土庁に「防災局」設置	89.7 伊豆・東部火山群 伊東沖海底噴火
1989		93.1 釧路沖地震 93.7 北海道南西沖地震
1993	●国土地理院がGPS整備開始	
1994	●「災害対策基本法」一部改正 ●都道府県で対策事業計画をたててることを盛り込んだ「地震防災対策特別措置法」が公布される	94.12 三陸はるか沖地震
1995	●76年から続いた「地震予知推進本部」を廃止し、「地震調査研究推進本部(本部長は科技庁長官)」を設置 ●国土庁(現国交省)が「地震防災情報システム」整備開始	95.1 兵庫県南部地震
1998	●「被災者生活再建支援法」制定	
2002	●中央防災会議の専門委が地震防災対策強化地域を見直し、6県167市町村から8都県263市町村に拡大	
2003	●中央防災会議が東海地震の被害想定を発表。東海地震情報が「観測」「警戒」「予知」の三つに分類される	
2004	●被災者支援法改定で住宅の再建や補修などを支援する「居住安定支援制度」を創設	04.10 新潟県中越地震
2005		05.3 福岡県西方沖地震 05.8 宮城県沖の地震

動など四項目ほど根拠を報告した。宝永（一七〇七年）と安
 享（一八五四年）の地震で、
 挙げて、地震予知連絡会

皮

では、ほかのどの程度で、最良の時代は四十七年と最良の時代の沈み込む速さと断層面の強度がらみて地震と地震の間隔は長くて百五十年ほどだ。当時、安政から百一十二年間も駿河湾地域にある「空白城」の破壊が先送りされていったことになる。時間的に考えて早い段階で追跡するだろうというのが、切迫感の背景にあった。

――東海地震が単独では起きないという説は当時からありました。これまでの研究でその可能性に変化はあったのでしょうか。

被災 想定が必要

いろいろな考えはあるが、単独では起こらないという共通認識はできていないと思つ。過去に例がないと言われるが、過去の記録は千数百年分しかないから、起こらないかどうかは、まだ分かつていない。

今でも御前崎は沈降を続けていて、伊豆半島と駿河湾西岸の間が縮んでいる。何よりも安政東海地震で駿河湾の奥まで断層のずれを起したのには間違いないから、必ずまたためて反発する場所がある。

たゞ、当時は「一九四四年の東南海地震で取り残されたんだから、早段階で追いつて地震を起すだろ」という見方だ。一部報道で「この割れ残りで地震が起きる」という考えが闇で広がっていたのは誤りで、中央防災会議では、あと六年ほどしたら総括してどうするか――さて、東海地震の想定震源域のと真ん中に浜岡原発が稼働してしまふ。放射能災害が起きない保証はないわけです。

事故が発生するかもしれないという想定は、中央防災会議の東海地震対策大綱にも静岡県の被害想定にもない。これはやはり合理的に考えておかしい。戦前にアメリカと戦争しても必ず勝つたことになつていたような、非常に日本的な考えだ。地震や土木・建築、原子力・気象、放射線などの専門家を集めたプロジェクトチームをつくって、さまざまな被害のシミュレーションをやつて、その上で対策を考えなくてはならない。



は同研究所理事。現在、東京生まれ。地震予知連絡会副会長。専攻は地球物理学。東京助手や独立行政法人防災科学技術研究所（茨城県つくば市）の地震予知研究センター長などを経て、現在は同研究所理事。

前兆のキャッチに限界

地震予知連 岡田義光副会長

何が起こらないか目を向えるようにして見ていたが、何もなない。理論的には大きな地震の前に急激に変形すると予測されているが、一秒前まで何もなくて突然起きたりします。理論と岩石を使った実験での根拠はあるが、現実の地震で実証された根拠はな。

だから、東海地震の予知はまさに「さっすっつけ本番だ。阪神・淡路大震災後は、中央防災会議でも予知に頼りすぎるのはよくない」といって、不意打ちのネーリスに軸足が移ってきている。

予知できる確率はどのくらいでしょうか。

「素人的に考えても20～30%くらいだ。前兆が出ないかも知れないし、あっても非常に小さければキヤッチできないかも知れない。判定会と異常と判断するのが間に合うという問題もあり、だから一つ欠けても成功とは言えない。だから予知を前提とした防災訓練を続けるのは非常に短くないことだ。不意にくる」と考えなければならぬ。